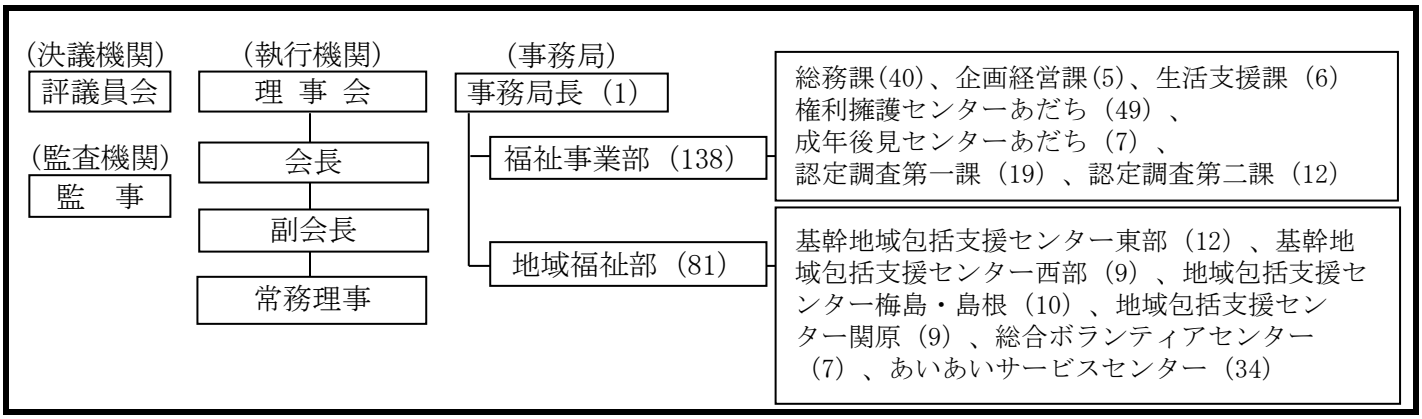
令和８年度 足立区社会福祉協議会
事業概要・収支予算説明書

１　概要説明

令和8年1月1日現在

名　　称	社会福祉法人　足立区社会福祉協議会
所 在 地	足立区中央本町一丁目17番1号
設立年月日 公益認定	昭和30年3月19日 昭和40年6月30日
代 表 者	会長　小久保　隆
職員数（実員）	常勤80名（派遣2名 固有78名）　非常勤等140名　合計220名
基本財産	450万円

２　組織機構図



３　令和８年度経営方針と重点事項

【経営方針】

足立区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図る。

1　社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
2　社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
3　社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整・助成
4　その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

【重点事項】

地域社会福祉の全般的な発達をめざしつつ、特に以下の事項に重点的に取り組む。

1　地域共生社会づくり

国をあげて進められている地域共生社会づくりを地域において具現化していくため、区民どうしの支え合いの場づくりを進めていく。

2　単身高齢者の支援

高齢化率が高く、かつ単身高齢者も増加傾向にある当区の状況を踏まえ、単身高齢者の支援や不安解消に力を注いでいく。

3　同行援護（ガイドヘルパー派遣）事業終了後の新たな取り組み

同行援護事業の終了に伴い、区内の同行援護事業者を対象に、意見交換やニーズの把握を行うとともに、事業者間の横のネットワークづくりに取り組む。

４　令和８年度の主な公益目的事業等詳細内容

１　地域共生社会づくり

（１）重層的支援体制整備事業（地域づくり事業）

【予算額（R7)21,852千円（R8)22,107千円】

地域福祉コーディネーター（CSW）がひきこもりや不登校、メンタルに課題を抱える若者等の社会参加の機会を創出する。

ア　相談支援

（ア）CSWが把握している地域づくり事業参加主体数
《(R7)130組　(R8)140組》

（イ）CSWが把握した相談事案数
《(R7)50件　(R8)60件》

（ウ）CSWが把握した相談事案のうち支援主体につないだ件数・割合
《(R7)45件・90%　(R8)54件・90%》

（エ）CSWが把握した相談事案のうち支援実施に至った件数・割合
《(R7)12件・24%　(R8)15件・25%》

イ　事業説明会・報告会　《(R7)2回　(R8)2回》

ウ　資源創出ワークショップ　《(R7)2回　(R8)2回》

（２）ボランティア推進

ア　総合ボランティアセンター事業【予算額（R7)1,722千円（R8)2,165千円】

以下の２つのチャレンジに重点的に取り組む。

（ア）ボランティアコーディネート率92%
R4年度以降90%を割り込んでいるコーディネート率の引き上げ

（イ）若年層（10～20代）ボランティア登録者50%アップ
R7年度10～20代ボランティア登録者数89名（令和7年12月25現在）

イ　あいあいサービスセンター事業【予算額（R7)22,616千円　(R8)27,910千円】

同行援護事業終了に伴う職員配置転換により重層的支援体制を支える中核人材（統括相談員）を配置し、以下の３点を重点的に取り組む。

（ア）分野横断的な困難・複合ケースへの対応力の強化
①　福祉まるごと相談課・地域包括支援センター等と連携し、高齢・障がい・子育て分野を横断した相談ケースの調整
②　制度の狭間や公的サービスにつながりにくいケースについて、関係機関と役割分担し支援につなげる

（イ）相談支援の質の標準化と人材育成の推進
①　統括相談員を中心に、定期的な事例検討およびOJTを実施
②　新人・経験の浅い相談員が適切に相談・判断できる支援体制を整備

（ウ）地域課題をともに担う相談・コーディネート体制の構築
①　個別相談を通じて把握した地域課題を整理し、福祉まるごと相談課・地域包括支援センター等と共有
②　ボランティア対応の限界を踏まえ、専門機関や地域資源への円滑な橋渡しを行う

（３）地域福祉活動推進事業【予算額（R7）832千円（R8)1,072千円】

フードドライブ（食料寄附の募集活動）等の支援を通じて、小地域ネットワークづくりの支援を行う

ア　活動のネットワークづくり支援　《(R7)6か所　(R8)7か所》

イ　活動報告会（新規）　《(R8)1回》

２ 単身高齢者の支援

（１）高齢者あんしん生活支援事業【予算額(R7)29,676千円(*)（R8）14,725千円】

*R7年度当初は（2）おひとりさま死後事務支援を含む予算額

内訳：高齢者あんしん生活支援事業：27,148千円、おひとりさま死後事務支援：2,528千円

支援できる親族がいない単身高齢者を対象に、入院入所時の保証人に準じた支援や、死後事務の支援を行う。

年度末契約件数《(R7)90件（R8)105件》

（２）おひとりさま死後事務支援【予算額(R7)2,528千円(*)（R8）2,363千円】
*R7年度当初は（1）高齢者あんしん生活支援事業に含まれる。

上記の高齢者あんしん生活支援事業のうち、死後事務だけに特化して葬儀、納骨、家財処分、遺贈、未払金精算を行う。

ア　相談件数《(R7)110件　(R8)150件》

イ　年度末契約件数《(R7)30件　(R8)50件》

（３）おはよう訪問事業【予算額(R7)14,862千円　(R8)15,377千円】

乳酸菌飲料を毎日配達し、単身高齢者の日常の安否確認を行う 。

利用者数《(R7)1,200名　(R8)1,410名》

3 災害対策【予算額(R7)2,228千円　(R8)1,620千円】

災害時の支援体制を強化するため、災害ボランティア登録者の増加に努めるとともに、平時から多様な団体等と顔の見える関係を構築するため、ネットワークの構築や研修・訓練を行う。

（１）災害ボランティア登録者の確保《(R7)450名　(R8)500名》
（２）災害ボランティアセンター設置訓練《(R7)１回　(R8)１回》
（３）災害ボランティア受入れ訓練《(R7)2回　(R8)2回》
（４）災害基礎研修《(R7)4回　(R8)4回》
（５）災害ボランティアスキルアップ研修《(R7)2回　(R8)2回》

4　同行援護（ガイドヘルパー派遣）事業終了後の新たな取り組み

（１）訪問等を通じた区内同行援護事業所の意見交換・ニーズ把握

ア　人材確保・育成に関する意見やニーズの把握

イ　その他、事業運営上の課題や利用者対応等に関する意見の把握

（２）事業所間の横のネットワークづくり

ア　事業所運営上の共通課題の共有と相互支援の検討

イ　顔の見える関係づくり

（３）制度手続き（助成金・処遇改善等）に関する勉強会・情報共有

5　収支予算(正味財産増減計算ベース)

Ⅰ　一般正味財産増減の部

1．　経常増減の部

（1）経常収益　　公益目的事業会計・収益事業等会計・法人会計　　単位：円

科　　目		令和7年度 予算額(A)	令和8年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
基本財産運用益					
基本財産受取利息	〈1〉	1,000	1,000	0	
基本財産運用益計	〈2〉	1,000	1,000	0	
特定資産運用益					
特定資産受取利息	〈3〉	7,122,000	7,539,000	417,000	1)預金利息増及び債権買替にともなう利回り増による受取利息配当金収益増。前年比417,000円増。
特定資産運用益計	〈4〉	7,122,000	7,539,000	417,000	
その他固定資産運用益					
その他固定資産受取利息	〈5〉	0	0	0	
その他固定資産運用益計	〈6〉	0	0	0	
事業収益					
自主事業収益					
会費収益	〈7〉	10,099,000	9,200,000	△ 899,000	1)前年度実績及び民生委員改選による会費集金の減少を見込んだ会費減。
寄附金収益	〈8〉	6,608,000	7,160,000	552,000	1)前年度実績を踏まえた寄付金収益増。前年度比552,000円増 2)車いす貸出事業における、物品寄附車いす評価額改定による指定寄附金収益減。(38,000円/台→35,000円/台・16台→16台)前年度比48,000円減
事業収益	〈9〉	42,556,000	44,157,000	1,601,000	1)障がい者保護雇用清掃事業における、最低賃金改定にともなう清掃事業収益増。前年度比1,754,000円増 2)地域福祉権利擁護事業における、後見制度移行等による利用件数減(5人減)による利用料収益減。前年度比120,000円減
受託事業収益					
介護保険事業収益	〈10〉	205,637,000	214,587,000	8,950,000	1)要介護認定訪問調査事業における、訪問調査件数増による訪問調査料収益増。(区内8,200件→9,350件・区外1,300件→1,650件)前年度比9,405,000円増 2)基幹包括支援センター事業における、受託事業収益減。前年度比400,000円減
障害福祉サービス等事業収益	〈11〉	32,154,000	16,455,000	△ 15,699,000	1)同行援護事業廃止による自立支援給付費収益減。前年度比20,880,000円減。 2)手話通訳者派遣事業における、通訳者派遣料金改定による受託事業収益増。(2,500円/時間→3,000円/時間・延長1,500円/時間→2,000円/時間)前年度比5,595,000円増
事業収益計	〈12〉	297,054,000	291,559,000	△ 5,495,000	

科　　目	令和7年度 予算額(A)	令和8年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
受取補助金等収益				
受取補助金				
足立区補助金 〈13〉	701,881,000	743,256,000	41,375,000	1)事務局運営事業における、給与改定による人件費補助金増。前年度比27,452,000円増 2)あいあいサポート事業における、リースパソコン入替による賃借料・保守料増による事業補助金増。前年度比460,000円増 3)高齢者あんしん生活支援事業における、千住庁舎改修にともなう運営費補助金増。事務所移転費340,000円増 4)地域包括支援センター関原事業における、事務所移転にともなう運営費補助金増。事務所等賃料4,858,000円増 5)要介護認定訪問調査事業における、事務所移転(予定)にともなう運営費補助金増。事務所移転費及び賃料8,265,000円増
障がい者雇用関係補助金 〈14〉	6,786,000	6,438,000	△ 348,000	1)障がい者保護雇用清掃事業における、作業員退職1名による障害者雇用調整助成金減。前年度比348,000円減
共同募金会配分金 〈15〉	12,655,000	11,532,000	△ 1,123,000	1)歳末たすけあい運動事業における、令和7年度募金額減による歳末たすけあい配分金収益減。前年度比1,010,000円減
受取受託金				
足立区受託金 〈16〉	76,011,000	80,941,000	4,930,000	1)ファミリー・サポート・センター事業 ①運営経費増。(1,009,000円/月→1,309,000円/月)前年度比3,600,000円増 ②活動件数増による活動助成金増。(8,800件→11,300件)前年度比1,800,00円増 2)ボランティア施設管理事業における、西綾瀬ボラセン閉鎖による受託金収益減。前年度比1,743,000円減 3)苦情解決センター事業における、通信運搬費及び賃借料減による受託金収益減。前年度比150,000円減 4)重層的支援体制整備事業における、受託金収益増。前年度比1,485,000円増
東社協受託金 〈17〉	53,948,000	52,082,000	△ 1,866,000	1)地域福祉権利擁護事業における、利用件数減(R6年度実績)による受託金収益減。前年度比1,938,000円減。
受取補助金等収益計 〈18〉	851,281,000	894,249,000	42,968,000	
雑収益				
雑収益 〈19〉	2,568,000	1,892,000	△ 676,000	1)組織運営事業における、自動販売機手数料の設置台数及び販売個数減による雑収益減。前年度比112,000円減 2)おひとりさま死後事務支援事業における、保険金収益の見直しによる雑収益減。前年度比500,000円減
雑収益計 〈20〉	2,568,000	1,892,000	△ 676,000	

科　　目	令和7年度 予算額(A)	令和8年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 （内訳・主な増減理由など）
事業活動外収益				
積立資産取崩収益　〈21〉	36,216,000	35,975,000	△ 241,000	1)障がい者保護雇用清掃事業に係る収支差額補填分減による取崩収益減。前年度比492,000円減 2)地域福祉活動推進事業に係る収支差額補填分増による取崩収益増。前年度比240,000円増
その他の活動による収益　〈22〉	23,490,000	11,250,000	△ 12,240,000	1)高齢者あんしん生活支援事業 ①R7年度預託金額改定にともなう既存契約者増額分一括徴収による預託金収益。(230,000円×63名)前年度比14,490,000円減 ②新規契約者増による預託金収益増。(12名→15名)前年度比2,250,000円増
事業活動外益計　〈23〉	59,706,000	47,225,000	△ 12,481,000	
経常収益計　〈24〉	1,217,732,000	1,242,465,000	24,733,000	

（２）経常費用

単位：円

科　　目	令和7年度 予算額(A)	令和8年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 （内訳・主な増減理由など）
事業費				
人件費　〈25〉	971,628,000	983,878,000	12,250,000	1)給与改定による固有職員給与等増。前年度比12,250,000円増
事業費　〈26〉	79,871,000	86,522,000	6,651,000	1)手話通訳者派遣事業における、活動謝礼金額改定による諸謝金増。前年度比4,258,000円増。区内通訳者への交通費実費支給新設及び活動件数増による委員等旅費増　前年度比1,128,000円増
事務費　〈27〉	125,239,000	145,378,000	20,139,000	1)地域包括支援センター梅田、認定調査課、権利擁護センターあだちにおける事務所移転に伴う移転費、清掃費、警備保障等業務委託費の増前年比7,463,000円増 2)地域包括支援センター梅田及び要介護認定訪問調査事業における事務所家賃及び、法人全体のパソコンリース料の値上げに伴う賃借料増　前年比10,042,000円増 3)課税収入増による消費税等租税公課支出増　前年比1,194,000円増
分担金　〈28〉	1,380,000	90,000	△ 1,290,000	1)事務局運営事業における、分担金について東京都社会福祉協議会の勘定科目取扱モデルに準じ、一部を負担金としたための減。前年度比1,229,000円減 2)事務局運営事業 ①地域福祉推進委員会分担金減。前年度比21,000円減 ②福祉救援活動資金援助制度拠出金減。前年度比20,000円減 3)ボランティア育成事業における、共催事業「あだち皆援隊」が単年度実施による分担金減。前年度比20,000円減

科　　目		令和7年度 予算額(A)	令和8年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
助成金	〈29〉	8,631,000	7,422,000	△ 1,209,000	1)ふれあいサロン支援事業における、活動助成金の活動サロン数減による減。(220団体→160団体)前年度比300,000円減 2)シルバーステッキ購入費助成事業(令和7年度新規事業)における、購入費助成件数の上半期実績からの見直しによる購入費助成金減。(1,000件/年→600件/)前年度比600,000円減 3)災害ボランティア事業における、活動助成件数見直しによる活動支援助成金減。(80件→40件)前年度比200,000円減
負担金	〈30〉	21,000	1,250,000	1,229,000	1)事務局運営事業における、負担金について東京都社会福祉協議会の勘定科目取扱モデルに準じ、分担金の一部を負担金に科目変更したための増。前年度比1,229,000円増
固定資産取得費	〈31〉	1,465,000	700,000	△ 765,000	1)組織運営事業における、前年度すこやかプラザ移転にともなう財務会計システム導入完了によるソフトウェア取得費用減。前年度比495,000円減 2)重層的支援体制整備事業(令和7年度新規事業)における、電動アシスト自転車購入完了による車輛運搬具取得費用減。前年度比240,000円減
積立資産費用	〈32〉	5,807,000	5,775,000	△ 32,000	1)固有常勤職員の定年退職にともなう若年層採用による退職共済掛金減。前年度比32,000円減
その他の活動による費用	〈33〉	23,490,000	11,250,000	△ 12,240,000	1)高齢者あんしん生活支援事業 ①R7年度預託金額改定にともなう既存契約者増額分一括徴収による預託金費用減。(230,000円×63名)前年度比14,490,000円減 ②新規契約者増による預託金費用増。(12名→15名)前年度比2,250,000円増
予備費	〈34〉	200,000	200,000	0	
事業費 (公益目的事業会計) 経常費用計	〈35〉	1,217,732,000	1,242,465,000	24,733,000	